

特別企画：人口減少に対する神奈川県企業の意識調査

企業の 45.5%が人口減少を「重要な経営課題」

～ 商品・サービスの開発・拡充で対応するも、人材確保が阻害要因に ～

はじめに

総務省が発表した住民基本台帳に基づく 2017 年 1 月 1 日時点の人口動態調査によると、日本人の総人口は 1 億 2,558 万 3,658 人となり 8 年連続で減少し、減少幅は 1968 年の調査開始以降で最大となっている。また、少子化が進行するなか、15 歳から 64 歳の生産年齢人口は 1997 年を境に減少を続けており、人手不足を解消するための労働力確保に加えて、日本経済や企業の成長に与える影響が懸念される。

そこで、帝国データバンクは、人口減少が企業経営に及ぼす影響などに関する企業の見解について調査を実施した。なお、本調査は、TDB 景気動向調査 2017 年 8 月調査とともに行った。

※調査期間は 2017 年 8 月 18 日～8 月 31 日、調査対象は神奈川県内企業 1,011 社で、有効回答企業数は 442 社（回答率 43.7%）。

調査結果（要旨）

1. 人口減少が与える影響について、「日本全体」では神奈川県企業の 84.8%、「自社の属する業界」では 81.2%、「自社」では 73.1%が「マイナスの影響がある」と認識
2. 自社の経営における人口減少への捉え方について、「重要な経営課題である」と考える企業は 45.5%「経営課題だが、それほど重要ではない」が 26.0%となり、約 7 割の企業が経営課題として捉えている。他方、「経営課題ではない」は 16.1%にとどまる
3. 現在、自社の商品やサービスにおいて、人口減少への対応策として行っていることは、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」が 14.0%で最も高い。今後の対応策は、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」(24.7%)が最も高いものの、「労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充」(24.0%)を考える企業が現在と比べて 12.9 ポイント上昇
4. 人口減少への対応策を実施する際の阻害要因は、「人材確保」(74.9%)が突出して高く、以下、「販路拡大」(30.1%)、「技術開発・研究開発」(17.6%)、「他企業との連携」(16.1%)が続く

1. 人口減少による影響、企業の85%が日本にマイナス、73%が自社に悪影響と認識

日本全体あるいは地域の人口減少が「日本全体」にとってどのような影響を与えると思うか尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と回答した企業は84.8%。「プラスの影響がある」(0.7%)や「影響はない」(4.3%)は割合が非常に低くなっており、企業は人口減少が日本全体にとって重要な問題として捉えている様子がうかがえる。

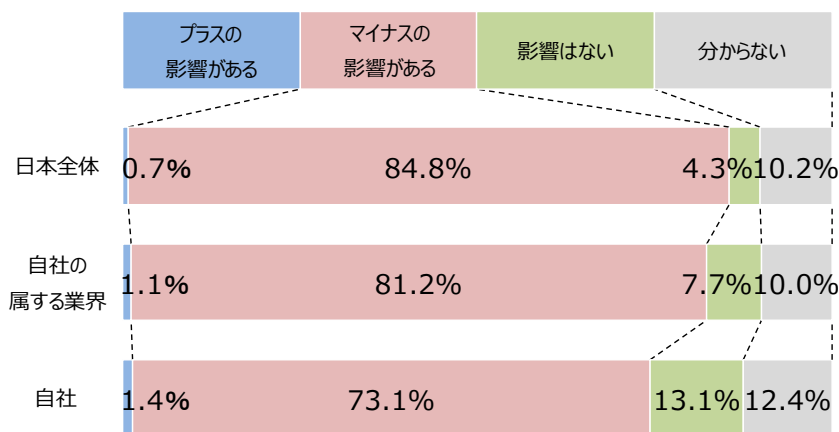
また、「自社の属する業界」では、「マイナスの影響がある」が81.2%と8割を超えた一方、「プラスの影響がある」は1.1%、「影響はない」は7.7%にとどまった。

「自社」に対する影響では、「マイナスの影響がある」が73.1%となり、7割強の企業が自社にとって人口減少は悪影響をもたらすと考えていることが明らかとなった。また、「プラスの影響がある」は1.4%、「影響はない」は13.1%と低かった。

企業からは、「人口減少は、税や年金等の国民負担に影響がある」(食料品加工機械製造)や「市場の縮小」(精密機械、医療機械器具製造)、「消費の減少」(飲食料品卸売)といった、経済規模の縮小や国民負担の増大など、マクロ経済全体に与えるインパクトについて不安を感じている意見が多くみられた。また、「社員の平均年齢が高くなる中、新規社員の入社が困難になる。製造業に対する若年層の不足に加えて、技術の伝承、継続が難しい状況になる」(機械製造)など、人材確保が難しくなることで、技術やノウハウの継承などを懸念する声も聞かれた。

他方、プラスの影響を見込む企業からは、「ITで公平且つボトムアップが可能な社会の仕組みができる」(電気機械製造)や「労働力を自動化(ロボット化)することで新たな産業が生まれる」(鉄鋼・非鉄・鉱業)、「当社は人口減少対策の一つであるロボット化に携わる業界であるから」(専門サービス)など、IT化、ロボット(AI)などを含め新たな需要創出の機会として考える声があがった。

■ 人口減少による影響



注：母数は有効回答企業442社

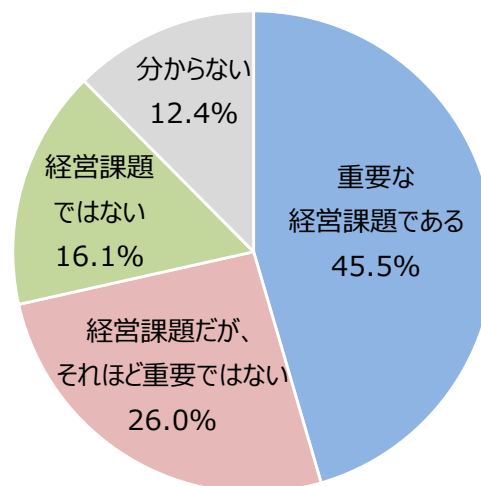
2 人口減少が「重要な経営課題」と考える企業は45.5%

自社の経営において、人口減少をどのように捉えているか尋ねたところ、「重要な経営課題である」と回答した企業の割合が45.5%で最も高かった。「経営課題だが、それほど重要ではない」は26.0%となり、企業の4社に

1 社が経営課題と認識する一方で、重要性に関してはやや低く捉えていた。他方、「経営課題ではない」(16.1%)は1割台にとどまっており、概ね7割の企業が人口減少を経営課題として考えていることが明らかとなった。

企業からは、「現在は人手が足りないが、いずれ物が売れなくなる心配がある」(飲食料品・飼料製造)や「労働集約型産業においては、生産性を上げることは極めて難しくなる」(メンテナンス・警備・検査業)といった声があがった。また、「人口減少は大きな問題ではあるが、その時々求められる業態に変化できれば生き残れる」(その他の卸売)など、ビジネスモデルの見直しを含めた対応の必要性を指摘する意見も聞かれた。他方、「人口増加で失業率が上がる方が問題は大きい」(建設)という声もあった。

■ 自社の経営における捉え方



注：母数は有効回答企業442社

3. 人口減少への対応策、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」がトップ

現在、自社の商品やサービスにおいて、人口減少に対してどのような対応策を行っているか尋ねたところ、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」が14.0%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充」(11.1%)、「国内の店舗網・販売先等の拡大・充実」・「海外市場への進出」(ともに10.2%)が続いた。

具体的には、「高齢者社会を念頭に商品開発を行う」(飲食料品・飼料製造)や「地方出店は削減して都市に集約」(再生資源卸売)、「有機栽培を促進、盆栽ブーム等が海外で盛んになりつつあるから」(その他の卸売)、「生産物流に限らない物流販路の開拓を推進するとともに人手に頼らない物流(モーダルシフトなど)を拡充」(運輸・倉庫)などの声があがった。

他方、今後の対応策では、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」(24.7%)が現在の対応策と同様に最も高い。また、現在と今後の変化幅でみると「労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充」(24.0%)は現在と比べて12.9ポイントの上昇。「少子化に対応した商品・サービスの開発・拡充」(18.6%)が同12.3ポイント上昇したほか、「異分野事業への進出」(21.7%)も12.2ポイントのアップだった。具体的には、「現在の事業を根幹とする派生的分野への進出とこれまで蓄積してきたノウハウを生かした他分野への挑戦を模索していく」(その他サービス)や「顧客の出張をベースとしたシステムを提供しているため労働人口の減少には大きな問題を感じている。今後は別のアプローチとなる事業を考えていく必要が出てきている」(その他サービス)などの意見があった。中には「高齢化などで事業存続が出来なくなった関連先の合併、吸収して存続を図る」(機械・器具卸売業)というものもあった。

人口減少への対応策として、国内外の店舗網や販売先等の削減・集約は1割未満にとどまる一方、商品やサービスの開発・拡充や異分野事業への進出などが上位にあがるなど、生き残りをかけて前向きな対策を考えている企業が多かった。

■人口減少への対応策の実施状況（複数回答）

	現在の対応策		今後の対応策		変化幅 (pt)
	順位	構成比	順位	構成比	
高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充	1	14.0	1	24.7	10.7
労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充	2	11.1	2	24.0	12.9
国内の店舗網・販売先等の拡大・充実	3	10.2	7	12.0	1.8
海外市場への進出	4	10.2	6	14.0	3.8
海外向け商品・サービスの開発・拡充	5	9.5	8	11.3	1.8
異分野事業への進出	6	9.5	3	21.7	12.2
店舗以外の販売経路（ネット販売・宅配等）の拡大・充実	7	7.9	5	14.7	6.8
少子化に対応した商品・サービスの開発・拡充	8	6.3	4	18.6	12.3
世帯人員数の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充	9	3.8	9	10.2	6.4
国内の店舗網・販売先等の削減・集約	10	3.4	11	6.6	3.2
海外の店舗網・販売先等の拡大・充実	11	3.2	10	10.0	6.8
海外の店舗網・販売先等の削減・集約	12	0.9	13	4.3	3.4
観光需要を喚起する商品・サービスの開発・拡充	13	0.9	12	6.1	5.2
その他		3.6		7.9	4.3
特に何もしていない／する予定はない		36.4		26.2	-10.2

注：母数は有効回答企業442社

4. 人口減少への対応、「人材確保」が最大の阻害要因

人口減少への対応策を実施するとき、どのようなことが阻害要因となるか尋ねたところ、「人材確保」が74.9%で突出して高かった（複数回答、以下同）。次いで、「販路拡大」（30.1%）が3割で続いたほか、「技術開発・研究開発」（17.6%）、「他企業との連携」（16.1%）、「企画提案力の獲得」（13.1%）が1割超となった。

上位3項目を業界別にみると、「人材確保」では、『金融』が100%、『運輸・倉庫』が9割と高く、『建設』も8割を超えた。一方、『不動産』は5割台だった。「販路拡大」では『小売』が最も高く、「技術開発・研究開発」では『農・林・水産』が100%、『製造』が3割超となるなど、業界によって、対応策を実施するときの阻害要因が異なっている様子が浮き彫りとなった。

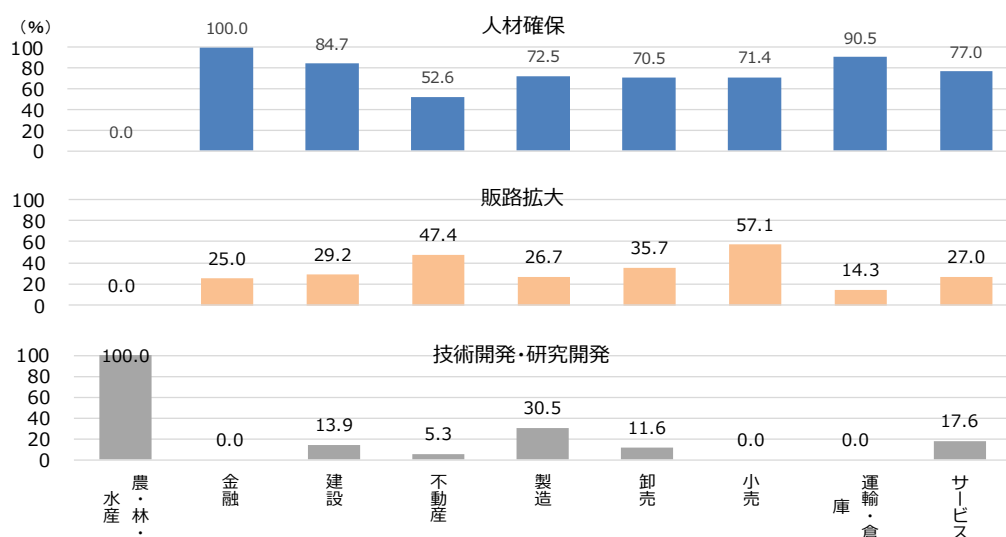
企業からは、「人材確保もそうだが人材育成が企業にとっての生命線」（建設）、「人口減少に立ち向かえる質の高い学校教育を求める」（機械製造）、「高齢化により優秀な技術力が継承されない。学校で、働く意欲や日本のものづくりに対する意識を高める教育を望む」（機械・器具卸売）など国を挙げて学校教育の段階から優れた職業人の育成に努めるべきとの意見がみられた。

■対応策実施の阻害要因（複数回答）

	(%)
1 人材確保	74.9
2 販路拡大	30.1
3 技術開発・研究開発	17.6
4 他企業との連携	16.1
5 企画提案力の獲得	13.1
6 外部の技術力の獲得	9.0
7 ITノウハウの獲得	7.7
8 各種の規制	7.0
9 資金調達	6.8
10 取引先の海外移転	6.8
11 技術やノウハウの海外流出	6.1
12 海外情報の収集	2.7
13 知的財産の海外流出	2.7
その他	2.0
特にない	8.4

注：母数は有効回答企業442社

■ 対応策実施の阻害要因（上位3項目、業界別）



まとめ

人口減少社会「元年」と呼ばれる 2011 年以降、日本の人口は減少が続いている。また、1997 年から続く生産年齢人口の減少により、日本経済は人手不足という課題を抱える。こうしたなか、安倍内閣は、「未来投資戦略 2017」や「経済財政運営と改革の基本方針 2017」などにおいて、人口減少と少子高齢化が進むなかで経済成長を実現するため、さまざまな施策を掲げている。

本調査では、県内企業の 6 社に 5 社が、人口減少は日本全体にとってマイナスの影響を与えると考えており、さらに 7 割強の企業が自社にとって否定的な影響をもたらすと捉えていることが明らかとなった。また、人口減少が自社の「重要な経営課題である」とする企業は 45.5%と半数近くにのぼる。過去の人口増減率（2010 年→2015 年）が 0.9 ポイントのプラスだった神奈川県でも将来的な危機感が強まっていると言えよう。

人口減少に対しては、商品・サービスの開発や拡充など、企業の生き残りをかけて前向きな対策を考えている企業が多い。しかし、その対策を実施するうえで「人材確保」が最大の阻害要因となることも浮き彫りとなっている。

人口は経済成長の基盤ともいえる。今後も趨勢的に続く人口減少社会における経済成長の実現には、人手不足を補う技術開発やノウハウの蓄積・継承を進めるとともに、企業が実施する対応策の阻害要因を取り除く政策がカギとなる。さらに、生産性の向上を図るためのハードとソフト両面のイノベーションがより重要となろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 担当：野島 達也

TEL 045-641-0380 e-mail tatsuya.nojima@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。